

月刊

2011年(平成23年)
3月 その4 Vol.144
大阪府議会議員 活動報告書

1997年6月創刊
1997年6月~9月:週刊
1997年10月~:月刊
発行部数累計:1,741,137部

ただいま活動中！

土井達也

はつきり発言！
しっかり報告！

大阪府議会議員
総務常任委員会 副委員長
府議会 大阪維新の会 幹事

土井達也Webサイト
<http://www.tdoi.net/>
82,857人

執筆・印刷:土井達也事務所
住所:〒599-0201 大阪府阪南市
尾崎町93-6尾崎駅山手ビル2F
TEL:072-471-7357
FAX:072-471-8004
E-Mail:t.doi@nifty.com

がんばろう日本!



今こそ一つに! 大阪維新の会

もう一つの首都機能を大阪に創る!

国難のこういう時期に、現在の大きな矛盾を挙げるのも不本意ではありますが、指摘しておかなければならない時期が来ましたので、記載します。

今回の大震災で、壊滅的な被害を受けた東北地方、そして、首都機能がマヒしてしまった東京。

まったく被害を受けていない西日本、そして、この大阪。

大阪に暮らす我々は、通常暮らし、仕事ができる状態にあるにも関わらず、東京がダメになることで、日本全体がどこも牽引力を持たず、この国全体が「日本売り」にあっています。

そして、こういう状況のとき、本来ならこの国を牽引するのは、大阪だったはず。

大阪府は、バブル崩壊後、完全に、いち地方都市に甘んじてきました。その結果、代償が今の状況です。

こういう形で、東京一極集中の危うさが明らかになった

事務所を4月中旬まで移転します

住所: 〒599-0204
阪南市鳥取461
TEL: 072-472-3103
FAX: 072-472-3104
E-Mail: t.doi@nifty.com
HP: <http://www.tdoi.net/>



『大阪都』が日本の安全を担う!

ことは誠に残念ですが、日本のことを考えても、東京が機能不全を起こした場合に備え、西日本全体のこときちんと対応できる役所、政府レベルに匹敵する役所をこの『大阪』に、創らなければならないと考えます。

また、今回の大震災への対応については、まだまだ不十分なところはあるのですが、何とか対応できているのは、東日本を中心に、東京を中心に、政府機能が集中しているからです。

もし、今回と同程度の大震災が、西日本で起こった場合、東京一極集中のこの国で、迅速な対応は不可能です。

西日本での大震災を想定した場合でも、西日本全体のこときちんと対応できる役所、政府レベルに匹敵する役所をこの『大阪』に、創らなければならないと考えます。

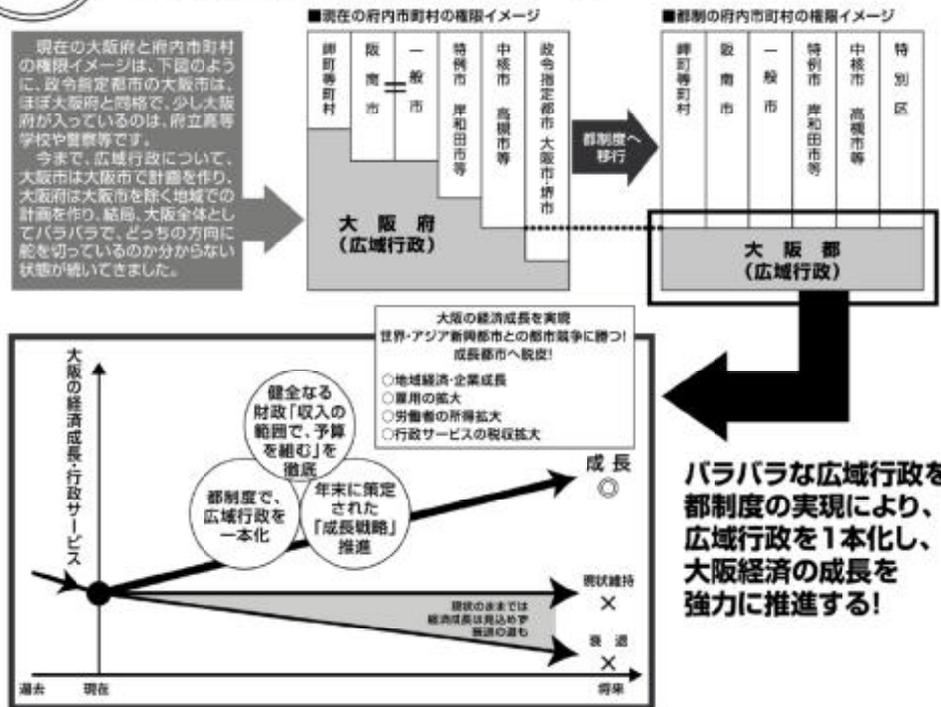
いち地方都市に甘んじている「大阪府」から脱却し、ONE大阪『大阪都』の実現で、つよい大阪を創らなければならないときです!

『大阪都』が日本の成長を担う！

阪南市
生活に優しい
基礎自治体

「自分たちのまちのことは、自分たちで考えて決める」ために、中核市並みの権限と財源を委譲して、子どもからお年寄りまで安心して暮らせる阪南市にする。

「都制度」と「大阪経済の成長」イメージ図



「有事」のときの『大阪都』は、表面でお伝えしました。

「平時」のときの『大阪都』は、今までお伝えしてきた通り、先進国の都市経営に学び、アジアの成長都市や世界都市と都市間競争を繰り広げられる大阪にし、日本の成長を担います。

土井達也ただいま活動中！2011年1月Vol.139(駅頭配布)より

いま、私たちが出来ること

先の大震災で、犠牲になられたみなさまに、哀悼の意を表しますとともに、被災にあわれた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

義援金

大阪府の義援金は、『日本赤十字社大阪府支部』の受け付けに一本化。

受付期間：平成23年3月12日(土)～9月30日(金)

義援金受付口座：郵便局・ゆうちょ銀行

口座記号番号 00140-8-507

口座加入者名 日本赤十字社 東北関東大震災義援金

郵便局窓口での取扱いの場合、振替手数料は免除されます。本義援金は、半券をもって受領証を兼用しています。

お知り合いの方が被災され、避難所生活を余儀なくされていたら、伝えてあげてください。

まち全体が消滅するなど、現地での生活再建、人生の再建が非常に厳しい状況であることから、大阪府では、一時的に、あるいは長期的にも府営住宅また学生の方は府立高校でお迎えし、再起を図って頂ければと考えています。

大阪府営住宅への受け入れ

相談・対応開始は、平成23年3月22日(火曜日)から、大阪府/支援チーム

電話：06(6941)0351(代表) 内線6307

06-6210-9779(直通)

電話は、代理の方でもOKです。

時間は、当面9時00分～18時00分の開庁時間のみ。

高校への受け入れ

東北地方太平洋沖地震に被災し、大阪府内に転居することとなったため、在籍校へ通えない状況となった生徒、合格している高等学校への進学ができなくなった生徒の方は、

大阪府教育委員会 高等学校課学事グループ

電話：06(6944)6887